

PRAEVIDENTIA DAILY (3月25日)

昨日までの世界：デイスインフレーションでドル反発

昨日は、NY 時間入りにかけてはドルが総じて続落したが、その後発表された米国の経済指標（CPI、新築住宅販売）がいずれも市場予想を上回ったことからドルが上昇に転じたのが特徴的だった。

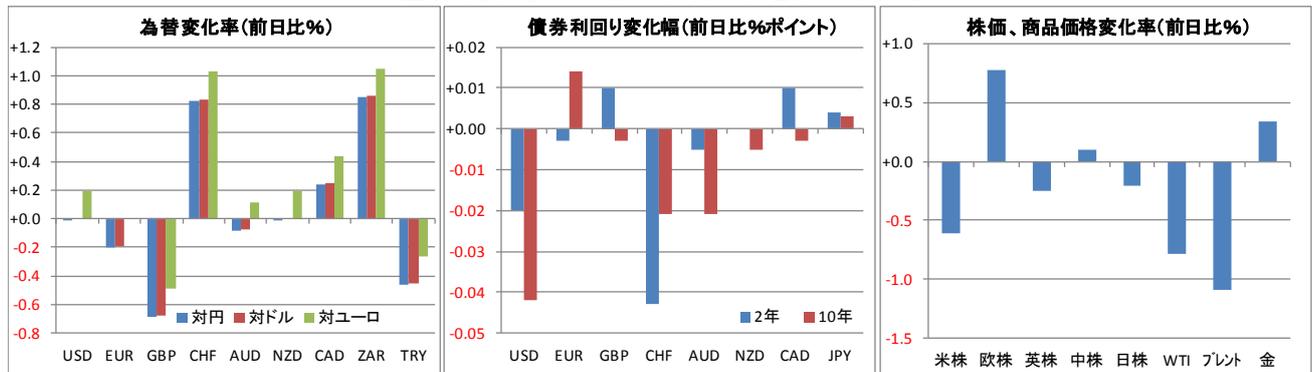
ドル/円は、米経済指標発表まではドル安傾向が続いたことから、一時 119.21 円と 3 月 18 日の FOMC 後の安値を下回った。もっとも、総合 CPI が前年比ゼロ%、コア CPI が+1.7%といずれも市場予想比 0.1%ポイント上回ったほか、その後発表の新築住宅販売も 53.9 万件と予想外に増加したことから、ドル反発基調となり、一時 119.98 円と 120 円丁度手前まで反発した。この間、Williams サンフランシスコ連銀総裁（投票権あり）は「ドル高は景気の足かせ要因ではあるが米経済はそれに対応できるほど強い」と述べたほか、Bullard セントルイス連銀総裁（投票権なし）は「ゼロ金利、もはや米経済に適切ではない」と述べるなど、総じてややタカ派的な発言となったが、市場の反応は限定的だった。

ユーロ/ドルは、ドル安傾向の中で、ユーロ圏総合 PMI が 54.1 と前月および市場予想を上回り改善傾向継続を示したことや、ギリシャ政府が遅くとも 3 月 30 日までに包括的な改革案を提出すると述べたとの報道が流れたことから、ギリシャ国債利回りの低下もあってユーロは上昇し、一時 1.1029 ドルへ上昇した。但しその後の米経済指標の上振れを受けて、1.09 ドル割れへ反落した。

ポンド/ドルは、英 2 月 CPI が前年比ゼロ%と市場予想を若干下回りデフレの瀬戸際となったことから 1.49 ドル割れへ下落、その後米経済指標発表前後に大きく上下に振れたものの、基本的にはドル反発基調となったことから、本日早朝にかけて 1.48 ドル台前半へ続落した。

豪ドル/米ドルは、中国 HSBC 製造業 PMI が 49.2 と前月および市場予想を下回ったことから軟化する局面がみられたものの、NY 時間までは米ドル安基調の継続で豪ドルは堅調に推移した。米経済指標発表後には大きく上下し 0.79 ドルを大きく上回る局面もあったが、市場予想を上回ったため引けにかけては米ドルが若干の持ち直し傾向となり、豪ドルは頭重くなった。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：耐久財の耐久力

きょうの注目通貨：USD ↑

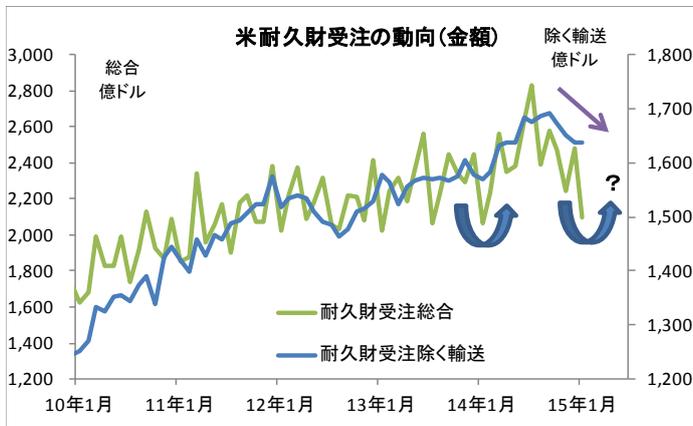
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 RBA 金融安定報告発表	9 : 30			
ドイツ 3 月 Ifo 景況感指数	18 : 00	106.8	107.3	
Evans シカゴ連銀総裁発言	21 : 30			ハト派、投票権あり
米 2 月耐久財受注・除く輸送・前月比	21 : 30	+0.3%	+0.3%	
同・非国防除く航空		+0.6%	+0.3%	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日も米経済指標とユーロ圏の景況感指数が注目だ。米国サイドでは2月分耐久財受注が発表予定で、1月までは特段影響はみられていないが悪天候の影響が出るのかが注目され、下振れリスクを警戒した動きとなりそう。ただ逆に、下振れなければ冬場の悪天候を背景としたソフトパッチはあっても一時的との見方を強めるため、ドル下支え要因となる。いずれにせよ、ドルが明確に上昇トレンドに回帰したのかは不明な状況で、もう少し経済指標を見極める必要がある。

なお、本日発言が予定されている Evans シカゴ連銀総裁はFOMCメンバー内でも最もハト派の部類に入るため、ドル高懸念や低賃金指摘などハト派的であっても驚きではなく、最初の利上げの際に反対票を投じる可能性すらあり、FOMCの議論全体の風見鶏としては有用ではないが、利上げ開始のタイミングなどについて強気な発言が出てこないかが注目される。

ユーロ圏では既に発表された ZEW 期待指数や昨日のユーロ圏総合 PMI が改善を示していることから、本日のドイツ Ifo 景況感指数が多少市場予想を上回ってもサプライズではないだろう。足許はドル反落基調を受けてユーロ/ドルは底堅く推移しているが、1.10 ドル近辺での重さが確認できれば、再び下落トレンドに戻っていきだろう。



#### ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。  
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号  
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641